



発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

宮崎誠克
（自民党・市民クラブ 佐伯区）

- ・広島市の子育て支援
- ・新アリーナ構想
- ・下水道工事に伴う道路陥没事故の対応
- ・低入札価格調査制度の対象業務の拡大
- ・湯来温泉・湯の山温泉の再生

岡村和明
（市民連合・市民の声 南区）

- ・子どもの健やかな成長
- ・地域の活性化
- ・経済・産業振興
- ・自然災害への備え
- ・道路整備
- ・働き方改革

川村真治
（公明党 東区）

- ・人口減少社会の未来と対策
- ・インフラ資産の老朽化対策
- ・精神障害者アットリッチ支援事業
- ・不登校児童生徒の支援体制

中森辰一
（日本共産党 西区）

- ・核兵器問題に関する市長の姿勢
- ・基町相生通地区市街地再開発事業
- ・就学援助制度など

森島秀治
（ひろしま清風会 東区）

- ・認知症対策
- ・土砂災害特別警戒区域の逆線引き
- ・広島駅南口開発株式会社および広島地下街開発株式会社経営改革

平野太祐
（新政クラブ 西区）

- ・広島西飛行場跡地の活用
- ・HIV感染症対策
- ・夜間急病センター
- ・道路施設の維持管理

福田心平
（広島維新の会 西区）

- ・広島市の防災拠点
- ・消防団
- ・駅のバリアフリー化と周辺の移動経路整備
- ・筋肉教育

門田佳子
（無党派クラブ 中区）

- ・平和行政
- ・DX推進
- ・第三セクター

平岡優一
（自民党・市民クラブ 中区）

- ・被爆80周年記念事業
- ・広島城
- ・動物愛護、地域猫活動
- ・牡蠣の大量斃死
- ・重慶市との友好都市提携40周年

山本昌宏
（市民連合・市民の声 西区）

- ・日本被団協が受賞したノーベル平和賞のメダル
- ・国際会議の開催
- ・開かれた公共施設
- ・広島市のスポーツ振興
- ・学校における働き方
- ・外国人市民の受入れ
- ・障がい者雇用

幸城麗子
（公明党 南区）

- ・ビジネススクエアへの支援
- ・デジタルレバйдの対策
- ・広島市の地域活動支援センターIII型事業所
- ・女性の健康支援

三宅朗充
（自民党・市民クラブ 安佐北区）

- ・義務教育における学校安心ルールの策定
- ・市営住宅
- ・中央公園の今後の空間づくりの進め方
- ・アストラムラインの延伸事業にあわせて自動運転の導入

宮崎誠克
自民党・市民クラブ

岡村和明
市民連合・市民の声

川村真治
公明党

中森辰一
日本共産党

森島秀治
ひろしま清風会

平野太祐
新政クラブ

子ども医療費補助制度の拡充

子ども医療費補助制度の所得制限撤廃、補助対象年齢の拡充、子ども・子育て施策のさらなる充実を図るべきと考えられている。令和7年3月に「広島市子ども・若者計画」を策定し、現在、同計画が目指す「子ども・若者と子育てに優しいまち、ひろしま」の実現に向けた検討を進めているところである。子ども医療費補助制度の拡充についても検討していきたい。

新アリーナ構想

新アリーナ構想をどのように受け止め、今後、どのように対応していくつもりか。また、本市のスポーツ振興においてどのような効果が期待できるか。

民間主導で検討が進められている新アリーナ構想が実現すれば、地域経済の活性化や転出超過の抑制にも役立つことが期待され、市民の間でも機運が盛り上がりつつあると受け止めている。まちづくり

に役立つよう本市に何ができるか等、検討したい。また、この整備により、プロスポーツ等を観戦する市民の増加やスポーツへの理解と関心の高まり、競技力向上など、本市のスポーツ振興においてあらゆる効果が期待できると考えている。



福田心平
広島維新の会

「基幹的広域防災拠点」を本市に

本市は豪雨災害の経験を経て、防災意識も高く、中国道や山陽道、岩国・三原の空港と海の拠点である呉、陸海空で連携が取れ、南海トラフ地震発生時に広域的な防災機能の中枢と成り得ると考えるが、本市に「基幹的広域防災拠点」を誘致すべきではないか。

現在、首都圏と京阪神圏の2圏域にのみ整備されており、今後、中国ブロックの整備として、広島に設置されることになれば、広島県・県内市町・広島広域都市圏内の防災面での相互連携体制の強化など、本市にとって非常に意義が大きいと考える。本市としては、広域防災の中核を担う都市としてふさわしい防災に強いまちづくりを進め、国の今後の動向を注視したい。

新井口駅の乗換、歩行空間整備を

新井口駅ではエレベーター等の施設整備で利便性が向上した一方、地形や生活環境に起因する多様な移動課題が残り、駅周辺の歩行空間や乗換環境を一体的に整備する必要がある。駅周辺の具体的な取組みは、

新井口駅周辺で、ヒトやモノが地区内を円滑に移動できるよう交通機能の強化を図ることとしている。駅のバリアフリー化を進めながら、西部埋立第四公園の一部を活用した乗降場の整備などの設計も進めている。さらに、駅北側への乗降場の設置検討や駅の滞留空間の拡大等についても取り組んでいる。

伝承！働く楽しさ・大切さ

市立工業高校で開催された市工務のものづくり体験は、授業が社会で役に立つことの意義を生徒は学ぶことができ、事業者は仕事を誇ることができ、機会が。小中学校・高等学校等において、さまざまな事業者と協力して、地域や地元企業等について学ぶ機会を充実させることが重要だと考えるがどうか。

キャリア教育の充実が重要であると考えており、地元企業等と連携を図りながら、発達段階に応じた取り組みを行っている。地域や地元企業等で活躍する方々に学習の場へ参加してもらうことは、児童生徒が「働くこと」や「社会で活躍すること」を自らの将来と二層結びつけて考え、より深い学びを得るとともに、地域や地元企業等に対する愛着を持つことにもつながるため、引き続き、機会の充実に努めていく。

輝け！頑張る社会人

人口減少は、日本の存続に関わる最重要課題だ。就職後多くの社会人が困っている奨学金返済について、広島市へのUI-Jターン者に限り、町内会加入や地域貢献を条件に助成することに取り組んでいるがどうか。

門田佳子
無党派クラブ

子どもを守るために

何が犯罪に当たるのか、性犯罪の未然防止、早期発見、性犯罪が起ったときには学校はどのように対応しなければならぬか、全ての教員が当たり前に知っておくべきである。どう取り組んでいるのか。

いわゆる児童生徒性暴力防止法の制定や、刑法等の一部改正が行われた際には、どのような行為が犯罪になるのか、学校が取り組むべきことは何かといった内容を、校長会で説明し、教育センターでの経験年次別研修の際にも周知している。さらに、各学校では教員を対象に、毎年性暴力防止に関する研修を実施している。

高齢者は困っている！

高齢者へのアンケート結果から、スマホは持っているが使いこなせていない高齢者が簡単に助けを求められる仕組みが必要と考える。学生等の力を借り、各区でスマホの相談窓口を定期開催する検討をしてはどうか。



大学生等の力を借りたスマホ相談窓口の設置は、高齢者のスマホ活用支援のほか、世代間交流を通じて若者が地域社会でつながるなどの効果が期待できる一方で、ニーズの把握や参加学生の雇用形態などの課題が見込まれるため、まずは他都市事例の調査研究を行いたい。

非核三原則どうなる？

日本が国としてきた非核三原則の見直しに関する最近の動きに対して、本市の見解はどうか。

国家の存立に関わる政策の決定については、国政の場で十分に議論を尽くし、国民の多くが納得できるようにすることが極めて重要と考える。日本政府には、被爆者の平和への願いをしっかりと受け止めて、核兵器も戦争もない世界の実現に向け、対話による信頼醸成を通じて、緊張を緩和することに主眼を置き、国民の生命と財産を守るためのあらゆる外交努力を尽くしてもらいたい。

スマートウェルネシティ構想

「スマートウェルネシティ構想」とは、健康をまちづくりの中核に据え、生活環境・地域社会・学校・企業など多分野を視野に入れ都市そのものを健康にする中で、市民が、自然に健やかで豊かになれる新しい都市モデルを構築する考え方。この構想を本市はどのように考えるか。

平岡優一
自民党・市民クラブ

カキの大量斃死

このたびの被害により、事業継続に支障をきたす養殖業者が出てくる可能性もある。事業者が安心して事業継続できる環境整備が求められるが、事業者に対する支援について、本市としてどのように考えているか。



重慶市との友好40周年

日中関係が厳しさを増す中、令和8年は重慶市との友好都市提携40周年という節目の年を迎えている。40周年にちなみ、本市としてどのような取り組みを考えているのか。また、何らかの周年事業を実施すべきだと考えるがどうか。

本市では、姉妹・友好都市提携の周年時には、両市代表団の相互訪問や歓迎行事を実施しており、重慶市においてもこうした事業を実施する方向で同市と調整している。こうした中、昨今の外交問題により、さまざまなレベルの交流に影響が出始めているが、市民同士の顔の見える交流を重慶市と未来志向で実施していくことで、相互理解の促進と友好親善を図り、両市市民が「平和への思い」を共有する機会としたい。

非核三原則堅持要請を

首相は「非核三原則」を堅持すると明言せず、自民党は見直しを視野に検討するとしているが、広島市の市長として「非核三原則」は引き続き堅持するべきだ、政府や与党に要請するべきだと考えるがどうか。

核兵器不拡散条約第6条で各締約国に核軍縮誠実交渉義務があること、同条約第2条で非核兵器国には核不拡散義務があることが、それぞれ明記されていることを踏まえれば、日本政府が非核三原則を堅持することは、同条約を批准していることの当然の帰結であり、引き続き国の議論の状況を注視しつつ、長崎つつも連携しながら、機会を捉えて必要な対応をとる。

35%の補助金は問題

基町相生通地区市街地再開発事業は公共性の高い事業である。本市は、都市計画法および都市再開発法に基づき補助金を交付しているものであり、民間事業者への利益供与という指摘は当たらない。

山本昌宏
市民連合・市民の声

国際会議の開催

2026年5月開催予定の第48回南極条約協議国会議の協賛国は、核に対してさまざまな立場の政府高官の出席が想定され、広島市の思いを伝えることのできる機会と考えるが、このたびの会議が広島市で開催される意義について、本市はどのように考えているか。

参加者には、平和記念資料館に気軽に何度でも足を運んでもらえるよう準備を進めており、広島市で、被爆者の思いを受け止め、平和への思いを共有してもらえると考えている。また、本会議は、各協賛国が南極地域を平和的目的のみに利用してきた歴史を振り返り、平和の尊さや国際協力の重要性を改めて認識する機会として、極めて意義深いと捉えている。

開かれた公共施設へ

公共施設は市民のニーズを捉え効果的に変化させる必要がある。公民館の利用状況を細かく把握し、空き室を青少年の自習室として開放してもらいたいがどうか。

一部の公民館で、夏休みに自習室として開放する取り組みを始めたところ、一定数の青少年が継続的に利用し、手引きに参加するなど、地域とのつながりが生まれた事例があった。こうした効果も期待できるため、現在、他の公民館でも行えないか検討している。

認知症は予防が肝心！

世界の先進国では、生活習慣病の管理が改善したことによる認知症患者は減少しているが、わが国では急増中で、その数は人口の1割に迫る勢いだ。発症後の支援と併せて、発症しないための予防が重要だが、本市の取り組み状況はどうか。

高齢者が運動を中心とした介護予防に気軽に取り組める「地域介護予防拠点」の整備や、地域包括支援センターの介護予防教室等、講演会の開催、実技指導等を行い、認知症予防に努めている。また、生活習慣病の発症リスクが高い人に対する保健指導や治療中断者等に対する受診勧奨なども認知症予防に役立つものと考えている。

地権者納得の逆線引きを

本市は、土砂災害特別警戒区域を市街地区域から市街地調整区域へ編入する「逆線引き」の取り組みを進めている。場合によっては資産価値の低下につながる可能性があるが、どのように理解促進を図るのか。

幸城麗子
公明党

地活III型の補助金改定を

広島市の地域活動支援センターIII型事業所は、生きづらさを抱える方の「居場所」として重要な施設である。物価や人件費が上昇している現状を踏まえ、本市の補助金の引き上げを検討すべきではないか。

事業所の運営状況が大変厳しいとの現場の声を聞いており、経営の困難さは全国的な課題と認識している。本市では、令和7年夏から事業所の運営実態について聞き取りを重ねており、他都市との比較や国が定める就労継続支援事業所の報酬単価の改定内容を踏まえ、補助単価の見直しの検討を進めている。

「産後うつ」から産婦守れ

出産後「産後うつ」を発症する産婦が10人に一人といわれている。症状が悪化すると自殺や虐待など命に関わる危険もあるため、早期発見と適切な支援が必要だと思うがどのような支援を行っているのか。

妊娠期からの継続的な支援が重要であり、妊婦の不安や悩みを把握し、保健師が家庭訪問等で相談に応じるなどの伴走型支援を行っている。また、産婦健康診査の結果「産後うつ」が疑われる支援が必要な産婦を、早期に把握できる体制を整えており、必要に応じて家事や育児支援を行う「産後ヘルパー派遣事業」の利用を促したり、自宅への助産師の派遣等により心身のケア等を行う「産後ケア事業」などの支援につなげたりしている。

広島西飛行場跡地

野球場を整備する計画となっているが、いつ頃整備されるのか。

内外工業いこえ広会場新町運動広場の砂地部分については、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、将来的に野球場を整備することを想定した上で、現在は臨時駐車場として活用している。野球場の整備時期については、全国的な大会でも使用される当運動広場に必要な駐車台数を確認・整理の上、駐車場の仕様等とともに検討することとしており、現在、臨時駐車場の使用状況等の調査に着手している状況であるため、現時点では明確に示すことができない。

千田町夜間急病センター

老朽化、狭小化している施設、設備を今後どのように考えているのか。

三宅朗充
自民党・市民クラブ

学校安心ルールの策定

他都市の先行事例を踏まえ、指導力と教職員の質を高める「広島市学校安心ルール」の策定について、本市はどのように取り組むのか。

学校生活上のルールや問題行動等への対応方針を定めた「問題行動対応規程」を策定しており、同規程を懇談会や学級活動など、さまざまな機会でも説明していく。教員向け資料についても、学校が保護者等と効果的に連携・対応した好事例や、規程に沿った対応が困難であった事例などを加え困難の充実に資する、校内研修等での活用を促したい。

中央公園の空間づくり

中央公園における再整備の検討を行うに当たり、単に新たな建物を増やそうとするのではなく、先人たちが広島平和都市建設構想に込めた「余白」の思想を踏まえ、憩いと魅力を生み出す公共空間を生かして検討すべきと考えられているがどうか。

中央図書館跡地活用等による文化芸術ゾーンの充実や、商工会議所等の移転によるイベント・集客ゾーンの魅力向上の取り組みを進めるには、中央公園だけでなく平和記念公園などの周辺施設や都市の複数の再開発とも連携する視点に立ち、先人たちが中央公園に込めた思いを受け継ぎつつ実践的かつ段階的に取り組むを実施し、都心全体のさらなる魅力向上につなげたい。